

HEnDA論題解説

九州大学 共創学部 榎本 航征

7/17

論題の定義

“Out of Tokyo”

There are choices for Aff

- ①Tochigi-Fukushima Area
- ②Gifu-Aichi Area
- ③Mie-Kio Area

“Relocate”

- ①Eco-friendly construction plan
- ②Empty land would be used for certain way
- ③Timeframe of relocation is decided
10~15 years

“Capital Function”

- ①The state government central offices
- ②The diet
- ③The center of juridical functions

具体的なケース解説に入る前に

①今回のエビデンス集めの注意点

「どの機関がエビデンスを出しているか」で異なる試算や異なる主張が述べられています。

東京都：首都移転反対

日本政府：首都移転推進

⇒エビデンスを探す際には、どのような立場の人が、どのようなメカニズムを提示しながら主張しているのかに注意しましょう！
(最後の比較=summaryで重要になってきます。)

②ケースは参考程度に

調べた範囲内でのケースです。あくまで参考にして下さい！

批判的思考でもしかしたらよいアタックが考え付くかも？

Affirmative Cases

- **Case①: Better control over Natural Disaster such as Earthquake**
- **Case②: Economic benefit brought by relocation**
- **Case③: Quality of Life (Commuting, land price)**
- **Case④: Local revitalization**

< 前提 >

- ①明確にNegativeと違うのは、首都機能が移転することのみです。
⇒大規模な人口の移動、経済・文化機能の移転は自動的に発生しません。
(これらの波及効果を立証するためのエビデンスが必要です!)

< 人口移動 >

「首都機能の移転は、立法、行政、司法の諸機関の移転が進む過程で、公務員とその家族のほか、政党関係者や首都機能に関連する民間機能等を含めて**最大で人口60万**と見込まれる人々の東京から新首都への移動を発生させることにもなり、東京の過密の緩和に直接的に寄与することとなる。」

但し、東京都の人口は1200万人で、東京首都圏に拡大すると3300万人。

< 経済・文化機能 >

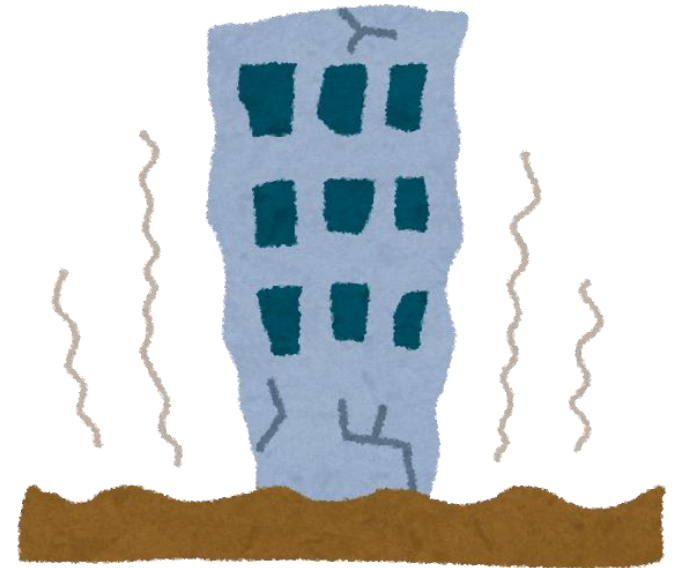
東京に経済機能が集中しているのは、立地余剰（日笠他編：『新首都・多極分散論』）と集積の利益（水野：『企業はなぜ東京に集中するのか』）が存在するからと考えられる。
⇒首都機能が移転ただけで、これらの利益が無くなり即時的に東京問題が解決するとは考えづらい。

Case1: Better control over Natural Disaster such as Earthquake

<Present Situation>
現在東京は大きな災害リスクに面している
e.g.)地震

<Effect>
首都移転によって、災害が政府機能を
マヒさせずらくなる

<Importance>
大規模な人命が関わる問題を解決する
ことは非常に重要



a) Earthquake

地震や地質の調査に関しては、GISがおすすめです。

「地質図navi」や「J-shis」は無料で使用できます。



>>>J-SHIS 地震ハザードステーション

English 防災科研

地名 例：茨城県つくば 場所を検索

2020年版

- 震源断層
 - 主要活断層帯
 - その他の活断層
 - 海溝型地震震源断層
 - 海溝型地震発生領域
 - 主要活断層帯地表トレース

地震活動モデル

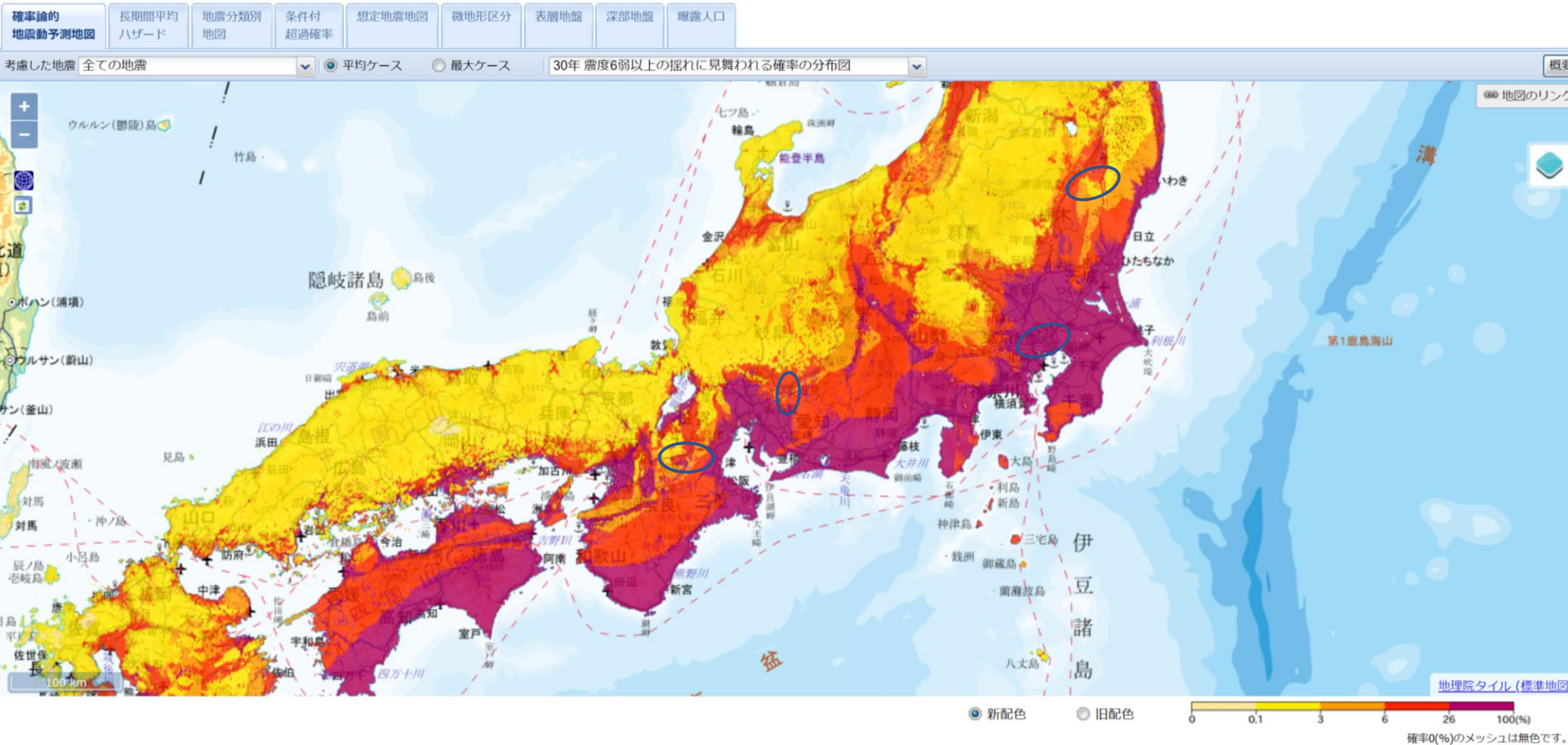
- 地すべり地形
 - 地すべり地形 (研究資料)

※地図を拡大すると表示されます 凡例

透過率

J-SHIS Top

- 操作方法
- 地震本部の報告書
- 用語集
- FAQ
- Download
- KML



- ・ 30年間で考えると、確かに東京は他の地域と比較すると高いリスクを抱えている。

⇒さらに、東京が大きな被害を受けることが予想される。

(内閣府「特集 首都直下地震の被害想定と対策について (最終報告)」)

http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/74/special_01.html

- ・ 首都移転のsolvencyは、素早い対応が出来るということと、跡地を災害対策用に転用できること

(人口が移転して被害が軽減されるという訳ではない。)

- ・ 災害への対策として、政府が災害対策本部を立ち上げることとなっている (災害対策基本法を参照) が、この機能が麻痺する可能性がある。

- ・ 建物などの被害は少ないことが予想されているが、夜間に災害は発生した際に交通機関が混雑し人員が集まらないという懸念は東京に固有である。

• Case2: Economic benefit brought by relocation

<Present Situation>

経済的に不況の状況

<Effect>

新首都建設によって経済的な波及
効果が新首都周辺や建設業者にも
たらされる



<Importance>

不況である現在、経済の起爆剤と
して新首都移転は非常に重要。
⇒雇用につながる

・現状新型コロナウイルスで経済が低迷している以上、何かしらの対策が必要。
⇒経済の低迷は失業、自殺率の上昇など様々なハームを引き起こす。

(舞田, Newsweek: 「失業率とシンクロする自殺率の推移」
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/01/post-11515.php>)

・首都移転は様々な観点から経済的効果を生み出す。
公共投資と民間投資の増加、およびその他の効果を踏まえると、32.2兆円の経済効果(平本, 「首都機能移転の効果は戦略によって決まる」)
<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/onlinelecture/lec30.html#m3>)

(注：東京都の試算と異なる経済効果のため、どちらの方が詳しく分析できているのかを吟味することが必要となる。)

・32.2兆円の経済効果をもたらし、現在の不況を乗り越えることは、大きな意義がある。

⇒32.2兆円の規模がどの程度であるのかについての主張も忘れずに！

Case③: Quality of Life (Commuting, land price)

<Present Situation>

東京の過密な人口や建設物が東京一極集中問題を引き起こしている

<Effect>

東京から首都が移転するので、
①地価が下がり、住居へのアクセシビリティが上がる
②最大で60万人程度が移動し、長期的な民間人の移動も考慮すると、過密問題が解決される
e.g.)通勤問題、渋滞問題



<Importance>

東京問題は様々な被害を住民にもたらし、Quality of lifeが向上する。幸福度の上昇？

- ・現在東京では、その過密さから生じる住宅、通勤・交通混雑、ゴミ、水・エネルギーの確保等の問題が存在する。

(国土交通省「首都機能移転と東京」

<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/basic/zenbun7-1.html>)

- ・首都移転をすることで、最低でも60万人の人口が移動する。

さらに長期的に考えると、東京に存在していた固有の魅力が首都移転によって他の地域に移り、過密問題が解消される。

- ・人口過密となり多様な問題が生じている都市をいかに再生させるかは、日本にとって喫緊の課題である。

Case④: Local revitalization

<Present Situation>

東京一極集中が激しく、その他地方の活力が落ちている。限界集落や、過疎化が大きな問題として顕在化している。

<Effect>

- 東京から首都が移転するので、
- ①東京の絶対的な価値が無くなり、人の移動がある程度抑止される
 - ②序列意識が減少し、東京の一極集中が無くなる。
 - ③新しい首都と東京で分散される。



<Importance>

地方創生が進み、地方と東京の格差が少なくなる。(e.g. 機会・収入の不平等など)

- ・ 東京への一極集中は、裏返して言えば地方の衰退である。人口（特に若年層）の東京への流入は激しいものである。

（国土交通省「東京一極集中の状況等について」
<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf>）

- ・ 首都が移転することによって、都市の序列意識が薄れ、東京への一極集中が改善される。また、地方関連の政策も、東京からの目線ではなく新しい首都からの目線が入る

（国土交通省「首都機能移転の効果」
<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/basic/zenbun1-3.html>）

- ・ 地方の衰退は、生活の質・行政サービスの質・公共交通機関の質に悪影響を与える。

そのような問題を引き起こさないためにも、首都移転は重要な政策となる。

（国土交通白書2015「第2節 人口減少が地方のまち・生活に与える影響」
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/pdf/np101200.pdf>）

Case for Negative

Case1: Economical downward

Case2: Destruction of environment

Case1: Economic downward

<Present Situation>

経済的に不況の状況
そもそも日本の財政状況が
よろしくない

<Effect>

新首都建設によってかかるコスト
は、得られるベネフィットよりも
大きいものであり、経済的な悪影
響が出る



<Importance>

不況である現在に発生するコスト
は、非常に深刻なものである

- 東京都が行った費用便益分析(Cost-Benefit Analysis)から、新首都への移転は経済的に費用の方が大きいことが判明している。

具体的には、4兆5000億円～6兆3300億円程度の影響が見込まれる。

(東京都「首都移転の費用対効果の検証について」

https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/chosa/syuto/6_siryou/4_hiyou_tai_kouka/hiyoubeneki.PDF)

(注：国土交通省オンライン講演会の試算と結果が異なるので、どちらの方が正しいかの比較が必要。)

もともとの日本の財政状況は芳しくなく、さらに新型コロナウイルスで多額の国債を出している現在、これ以上の経済的コストは日本の将来の財政を圧迫する可能性が高い。将来とれる財政手段がなくなる。

⇒ 日本国民の生活への影響が出る (+地域的な混乱)

Case2: Destruction of environment

<Present Situation>

環境を保護することが非常に重要。現在は環境破壊が進んでいる。

<Effect>

新首都建設によって移転先の自然が破壊される。



<Importance>

人間も居住している自然を破壊することは、様々な被害をもたらす。

- 環境破壊は深刻な問題を数多く引き起こしている。
⇒首都移転は更なる環境問題の原因となる。

①全国的な交通状況の変更による二酸化炭素排出量の増加

(小路,「国土政策による温暖化防止効果の総合的評価に関する研究」,
https://www.env.go.jp/earth/kenkyuhi/report/pdf/02_7_2.pdf)

②平均気温の上昇 (泉 岳樹他,「首都機能移転による熱環境変化の予測」 https://www.jstage.jst.go.jp/article/proer1988/27/0/27_0_171/_pdf)

- (1)首都機能移転を行った場合、どの候補地でも気温が上昇することが見込まれること、
- (2)その大きさは日平均で0.5°C-1.0°Cであること、が明らかとなった。

(Omission)

生態系や人間生活の快適性に大きな影響を及ぼす熱環境の変化予測は、このような総合的評価の重要な要素になると考えられる。

③JDA日米交歓ディベートでは、種 (鳥類) の絶滅による環境破壊が挙げられていました。

地域特有のADs/DAs

必ずしもエビデンス付きではないのですが、今回の移転先候補となっている土地について考える議論を列挙します。

⇒国土交通省の審査では、（16項目を採点。）

一位：福島栃木エリア

二位：岐阜愛知エリア

三位：三重畿央エリア

という順番になっています。

三重畿央エリアに関しては、

「高速交通機関が通れば、有力な候補となる」という留保付き。

移転先各地域固有の議論①

Fukushima-Tochigi Area

Benefit①

国内交通の便が良い
(東北新幹線、東北自動車道)
⇒東京にすぐアクセスでき、移転中のダメージが少ない

Benefit②

地震のリスクが低い
⇒対応が迅速にできる

Concerns①

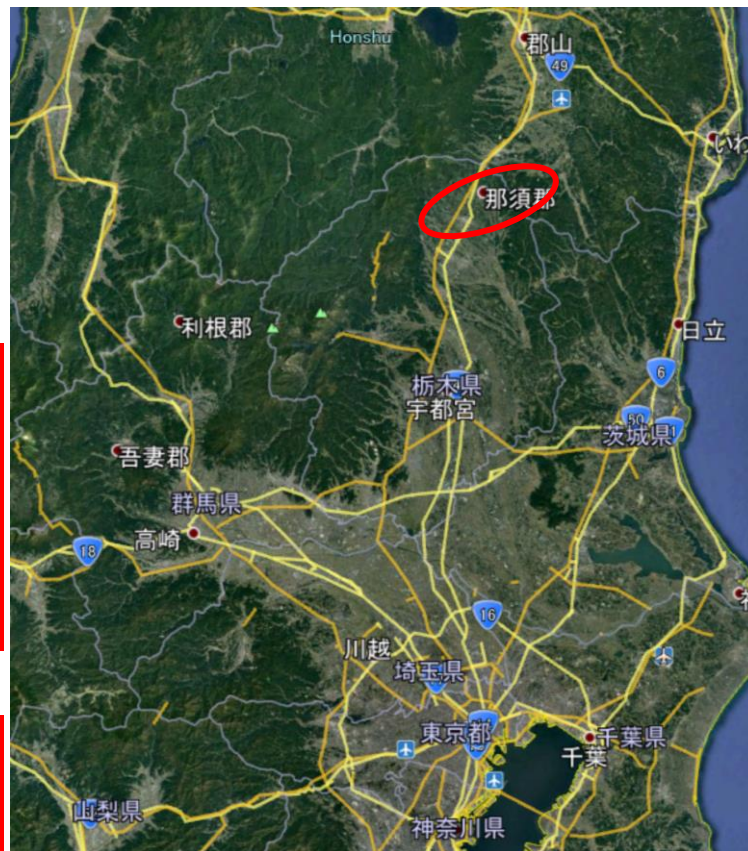
那須岳(活火山)の噴火リスクがある

Concerns②

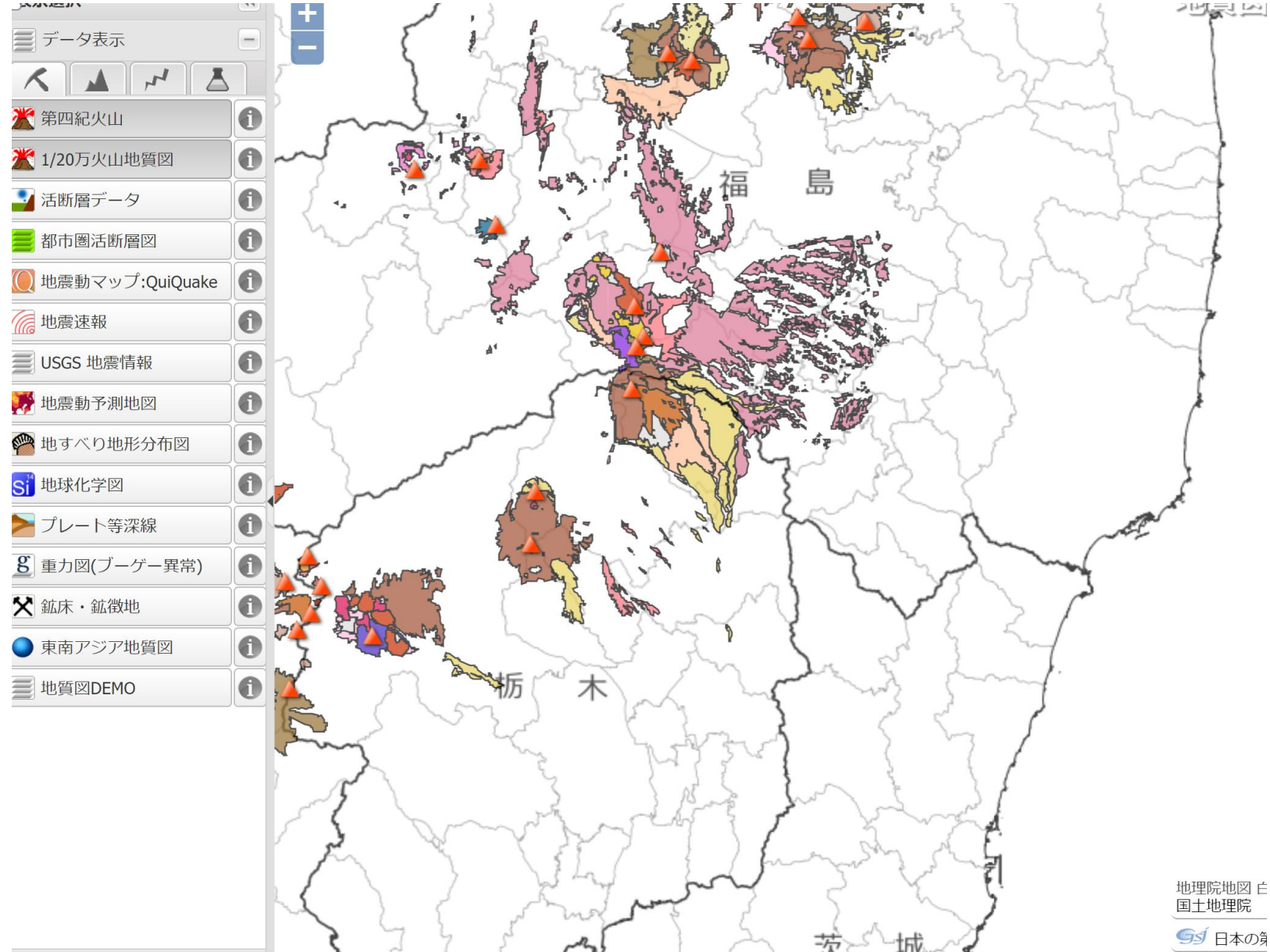
海外との交通の便が悪い
⇒外交上でDAになりうる?

Concerns③

都市の集積がない
⇒移転先になにもないという状況になる?



栃木福島エリア固有の問題：
火山災害の恐れがある



移転先各地域固有の議論②

Aichi-Gifu Area

Benefit①

日本の中心部に位置しており、国内交通の便が良い
(東名・中央自動車道・東海道新幹線)

Benefit②

海外とのアクセスもよい
⇒中部国際空港を活用できる

Benefit③

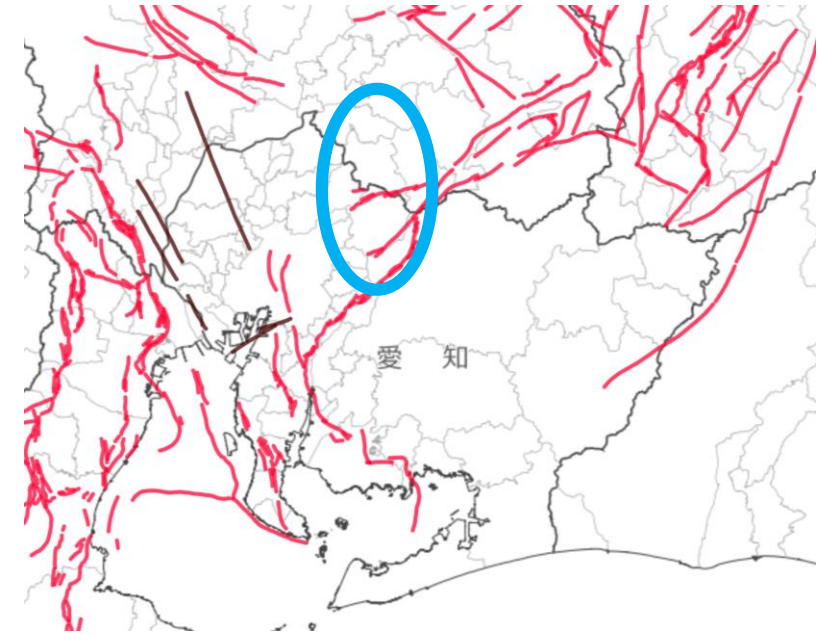
名古屋と連携した都市運営ができる

Concerns①

南海トラフを始めとする大規模地震発生時には一部に大きな震度が予想される
(活断層も多数あり)

Concerns②

植生回復力が弱い



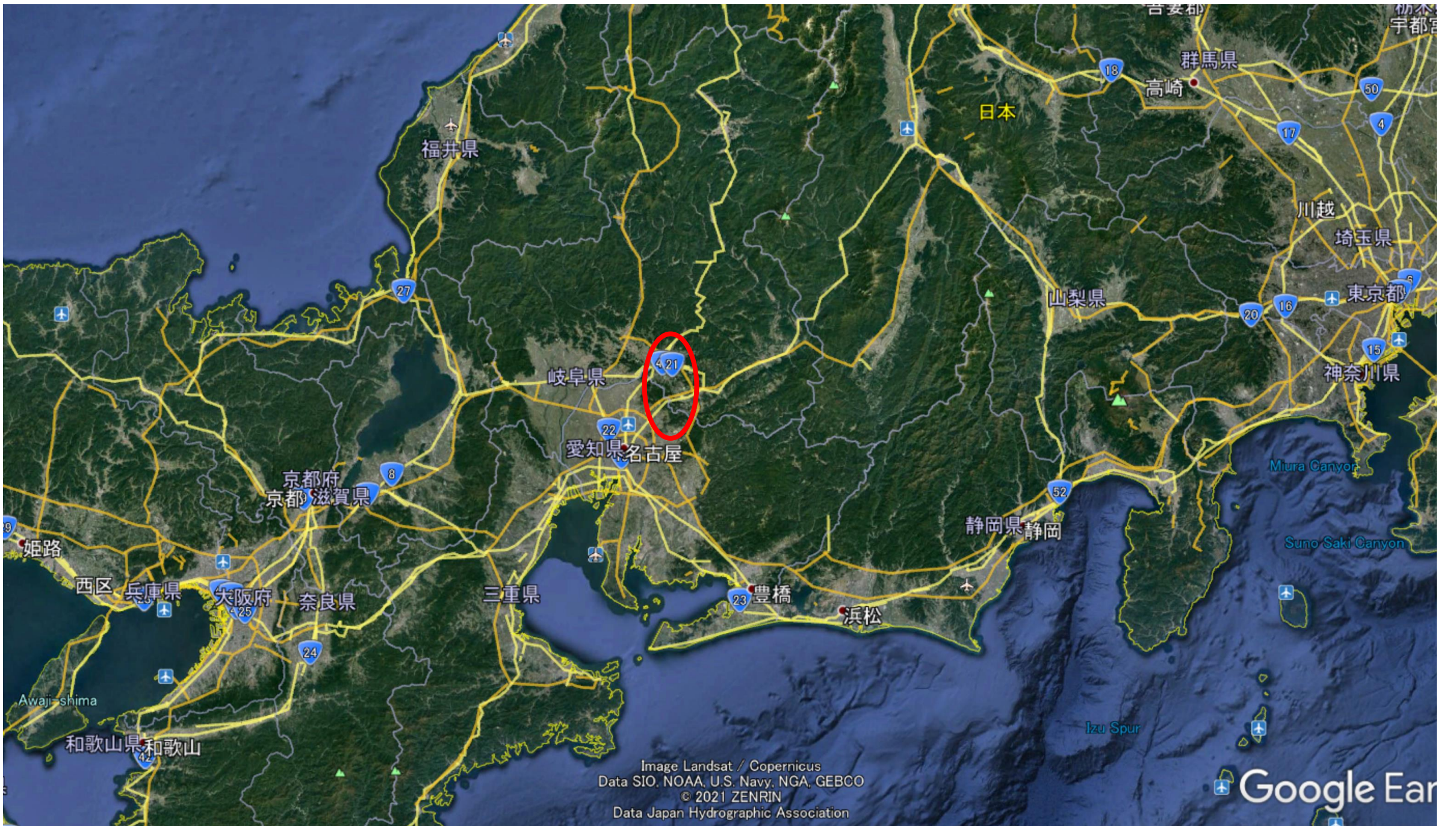


Image Landsat / Copernicus
Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO
© 2021 ZENRIN
Data Japan Hydrographic Association

Google Earth

移転先各地域固有の議論③

Mie-Kio

Benefit①

日本の中心部に位置しており、国内交通の便が良い
(名神高速道路など)

Concerns①

南海トラフを始めとする大規模地震発生時には一部に大きな震度が予想される

Benefit②

海外とのアクセスもよい
→関西国際空港や中部国際空港を活用できる

Concerns②

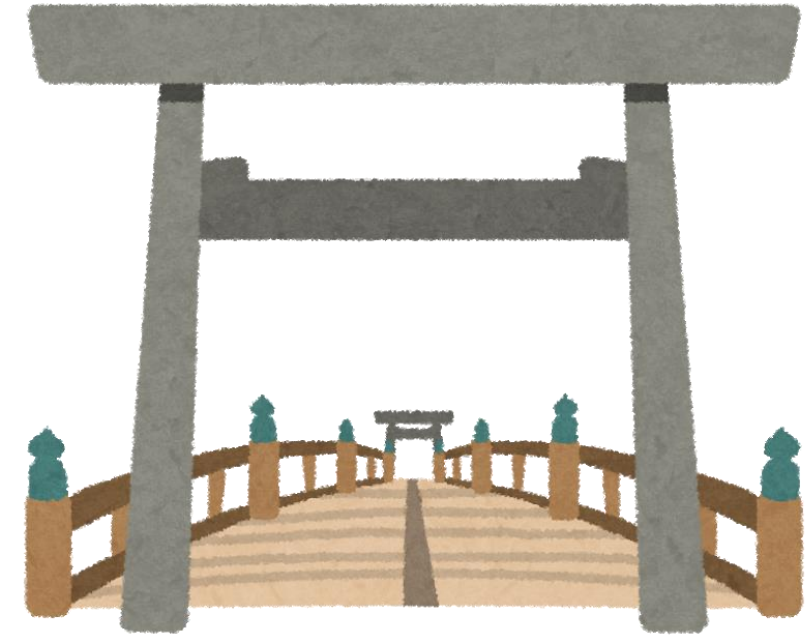
東京から距離がある

Benefit③

他の候補地と比べ東京から離れているため、東京からの自立や東京の過密緩和が期待できる

Benefit④

火山災害に対して安全性が高い



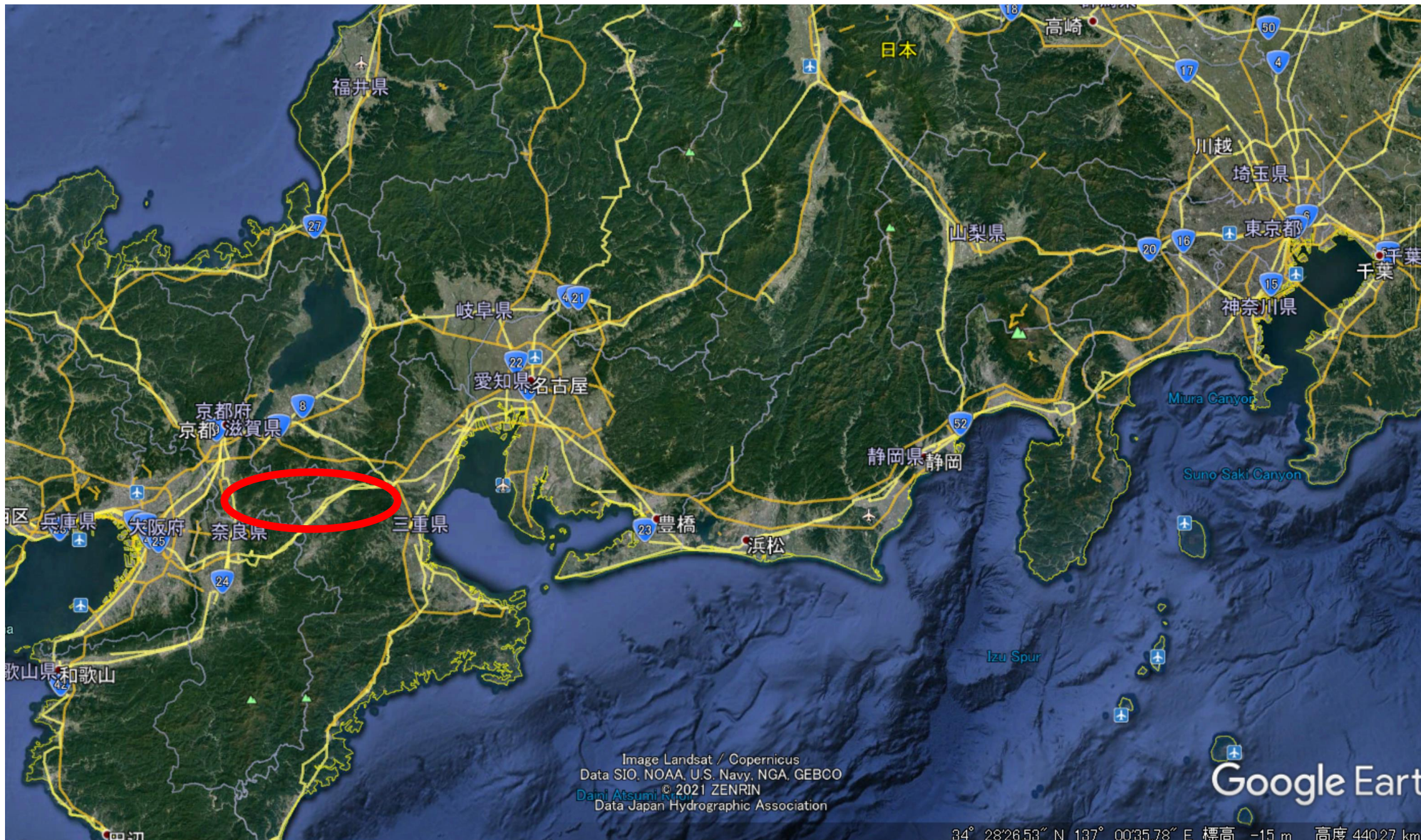


Image Landsat / Copernicus
Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO
© 2021 ZENRIN
Data Japan Hydrographic Association

Google Earth

34° 28'26.53" N 137° 00'35.78" E 標高 -15 m 高度 44027 km

ご清聴ありがとうございました！

もしご質問などございましたら、いつでも

enomoto.kosei.046@s.kyushu-u.ac.jp

までご連絡ください！